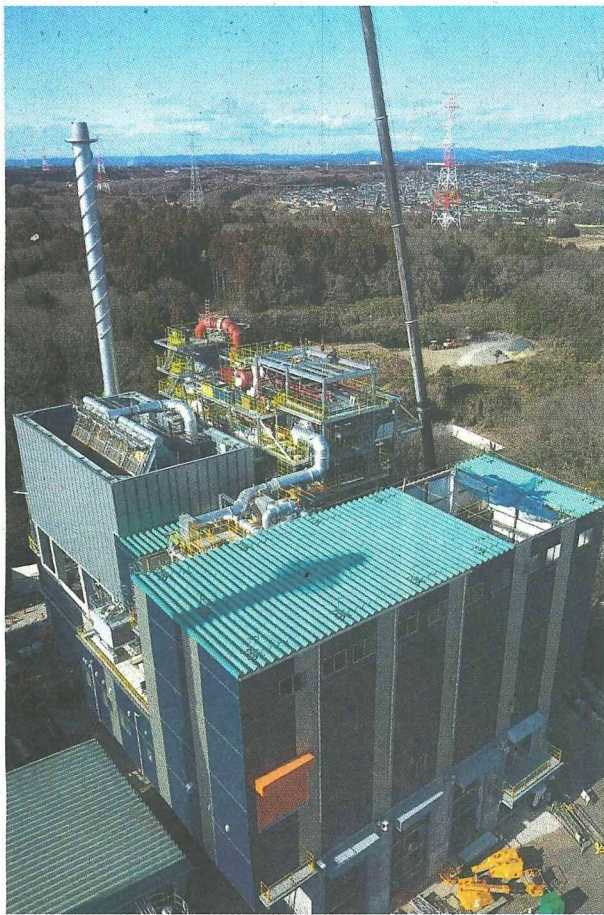


# ごみ炉新設、発電拡大

廃棄物処理業の「勝田環境」(ひたちなか市)は、グループ会社の「カツタ」が同市高野に新設するごみ焼却炉で、発電事業を拡大する。既存の木質系発電所と合わせて7500キロワットを超える発電能力を持つことになる。平時の公衆衛生から有事の災害対応まで、グループは「環境インフラ」を支える企業を目指し、関連事業を広げている。

## 11月稼働予定

同社によると、新焼却炉は今年11月に稼働する予定。1日150トのごみを処理することができ、発電能力は2700キロワット。産業



今年11月の稼働を予定しているカツタの新ごみ焼却炉＝ひたちなか市高野(同社提供)

廃棄物に加え、これまで同様に一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、し尿汚泥など)の受け入れ、処理にも対応する。新焼却炉には日量20立方メートルの処理能力を持つ汚泥乾燥設備も併設。下水道汚泥に加え、新たに一般廃棄物のし尿汚泥にも対応する。さらに、処理困難物向けの「バッチ式焼却炉」を備え、金属製スプリングを含むベッドマットレスなどの焼却処理も可能となる。電力は市内の企業や保育園に供給するほか、自社でも利用する。

乾燥後の汚泥は、2003年にプラントメーカーと共同出資で発足したグループ会社「バイオパワー勝田」で木質系燃料などと混焼し、発電用バイオマス燃料として有効活用する。同社は発電能力4990キロワット、一般家庭1万世帯分の電力を賄っている。

## 処理要請増

発電事業拡大の背景には、中国が廃プラスチックの輸入を制限し日本国内での廃プラ処理が増加したことや、近年の自然災害多発によって災害廃棄物の処理要請が増えていることに応えたという。さらに2011年の東日本大震災以降は、新エネルギーの需要が高まっていることも後押し

## 勝田環境グループ(ひたちなか)

# 環境インフラ支える

最近では廃家電に混じりリチウムイオン電池の未分別による発火により、特に自治体の破碎・選別処理施設で火災が多発しており、ごみ焼却施設での設備停止といった影響が出ている。同社はこうしたトラブル時の受け皿となり、地域のごみ処理が滞らないよう支援している。さらに自社プラントでの電池火災を防ぐため、工場にセンサーを導入して監視している。

グループはこのほか、地域特産の干し芋の残渣を活用した肥料製造にも進出。農作物生産も手がけ、生産した米や野菜を使った社員食堂兼レストラン「ななかまど」を工場の近くで運営している。ここでは既存焼却炉のボイラー蒸気を利用して干し芋づくりにも取り組むなど、手がける事業は幅広い。

新焼却炉が稼働すれば、発電による資源循環の拡大だけでなく、災害や自治体施設トラブル時の受け皿機能強化にもつながる。カツタの尾曲新太郎取締役部長は「事業継続の観点から、自治体と災害時の協定を結び、協力関係を強めていきたい」と話した。



搬入された家庭ごみ。さまざまな種類を分別していく

## 多角化

1997年設立のカツタは、焼却熱を利用する「サーマルリサイクル」と、粗大

ごみを分解し再資源化する「マテリアルリサイクル」の2施設を備える。このほか既存施設では、廃プラスチック類などを活用した製紙会社向け固形燃料も製造している。

搬入ごみは分別や焼却の後、焼却灰が最後に残る。これらは埋め立て処分するほか、合金鉄などを手がける新日本電工鹿島工場(鹿嶋市)のプラントに搬出してリサイクル処理を依頼し、可能な限り資源化を図っている。



発火が懸念され課題となっている各種のリチウムイオン電池